



宮里 洋史 議員

◆部活動の休息は？

◆ふるさと納税で地域おこしを!!

問 学校部活動に休息日を設けることは以前から指摘されているが現在の町の状況、また顧問に外部人材を登用することは可能か。

教育部長 1つの中学校は各部によって曜日を決めて休養日を設けている。

もつ1校は、土日試合の翌日は休みにしているものの、今年度は特に平日休養日を設けていないので、次年度からは、毎週ノー部活デーを設定するよう指導していきたい。また学校もその方向で検討しているようだ。顧問に外部人材を登用することは、一部のマスコミ報道によると、次年度学校教育施行規則が改定されるということだが、まだ文書、詳細等こちらに届いていない。

問 試合に勝ちたいから毎日やれば勝つと妄信的に部活に没頭するのではなく、自分の生活や家族の時間、有意義な人生について子どもたちを設けることがあっていいと思ってる。外部人材について今年の4月1日から部活指導者を学校職員に位置付ける省令を交付したという記事があるが、これにより外部人材が顧問になれると考えてよいか。

教育総務課主幹 県からまだ正式な文

書で通達はないが、今言われたように部活動の顧問ができるという内容になっている。

問 このことは大変素晴らしいことだ。先生がいないと出られない大会がある。これが可能であれば先生の負担も減るし、外部コーチが顧問としてしっかりやる気も出ると思う。

町長 そのとおり受け止めていただければと思う。

問 ふるさと納税には目に見えないが後々実感できる効果があると思う。ふるさと納税を地域の団体に任せるときに、新しい地域の発見があり、それが町おこしの起爆剤になり、人が繋がり、町が活性化しているという事例はたくさんある。西原町においても、商工会やボランティア団体があり、今後観光協会を設立し東海岸の発展を考



えていく中で、各種団体の力は必要になる。私はふるさと納税が地域の団体が強くなる起爆剤になると思うが、町長 子どもたちの力も活用しながら、商工会、商工会青年部とも連携協力が必要で、一括代行というのは、おおよそ地域おこし等の面ではそぐわないと同様に感じている。



真栄城 哲 議員

◆MICEは、町民・民間活力を活かせ!!

◆ふるさと納税—西原を全国へ届けよう!!

問 MICEを活かしたまちづくりについて公約にされている町長は、西原町をどのようなまちにしたいのか伺う。

町長 土地利用の見直しを進め、町全体として地域活力と賑わいを生み出す

し、又、消費活動を活性化につなげられる様なまちづくりを目指していく。町民を挙げて、推進していくこと、官民を挙げて推進していくことが大切だと思っている。

問 大きなまちづくりには、町民や民間活力が不可欠と考える。アイデア等の募集はどの様に行っているのか伺う。

建設部長 現時点では、具体的な取り組みは行っていない。

問 アフターMICEに関し他市町村は、積極的に取り組みを開始している。北谷町はハワイブランド化で報奨・研修旅行のメニューを開発。南城市では、ガンガラーの谷を使い会議や音楽祭を開催し、誘客を計画している。これは、平成27年度から3年間の県のメニューで、民間やNPO法人、観光協会等へ募集されていた。そのメニューを把握していたか。

産業課長 把握していなかった。

観点から、慎重に勘案する。
総務部長 (2)実行計画はまちづくり基本条例に定められた各分野の事業をまとめたもの。(3)今年度は、混乱を回避するため記載がなくとも受理をし、次年度からは記載及びカード等を持参するよう案内している。

問 町民の利便性をということだが、安心・安全面から考えるともう少し慎重にできないか。

企画財政課主幹 住民サービス向上の議論でコンビニ交付を計画している。マイナンバーカードは使う。特別交付税の支援の期限が当初の平成30年から31年度までとなり、次年度の予算編成の中で、セキュリティを確認しながらの実施を考えている。

◆マイナンバー制度

◆米軍機騒音

◆就学援助費

問 (1)マイナンバー制度に対する町長の見解を伺う。(2)町の実行計画とは。(3)確定申告の際の職員対応を伺う。

町長 (1)法律の範囲内での使用にどうめ、今後の利用は、安全性・利便性の



伊計 裕子 議員

強会で次年度の対応について決定されると思う。

問 米軍機が西原町上空を我が物顔で飛んでいると苦情が寄せられている。(1)直近の半年間で寄せられた苦情は何件か。(2)それに対する町の対応は。(3)町独自の調査は行っているか。

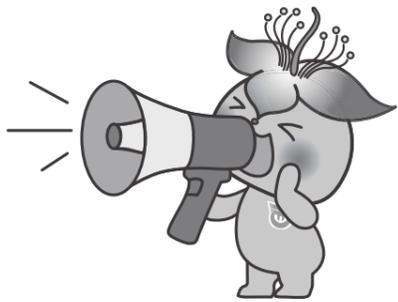
総務部長 (1)電話による騒音苦情が1件。(2)町民から寄せられた騒音苦情は、記録簿を作成し保存している。昨年8月に県環境保全課へ平成23年1月から今年8月の騒音苦情情報をまとめて情報提供した。(3)町独自でなく、県の調査で本町4か所に航空機騒音計を設置し観測を行っている。

問 (1)次年度の国の予算案で、就学援助費のうち新入学児童生徒入学準備費用補助単価が2倍になった。町の対応は。(2)文科省が2015年8月24日付で全国市町村への通知で児童生徒が必要な時期に速やかに支給するよう配慮することある。3月までに

支給できるよう検討いただきたい。
教育部長 (1)補助単価の引き上げは、財政面も見ながら、担当課と調整し、今後検討したい。(2)3月までの支給に関しては、かなり厳しい。体制や就学援助業務のシステム化等を含め、支給できるかどうか検討したい。



オスプレイ(米海軍公式HPから)



もっとアンテナを広げてえ〜!!